



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 ホクシン株式会社

コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 入野 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 池本 輝男

TEL 072-438-0141

四半期報告書提出予定日 平成29年1月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,697	5.8	660	187.2	657	172.2	639	207.3
28年3月期第3四半期	8,220	9.2	230	97.1	241	157.4	207	80.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.54	—
28年3月期第3四半期	7.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,113	4,539	37.5
28年3月期	11,120	3,878	34.9

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 4,539百万円 28年3月期 3,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	1.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,450	2.6	800	141.7	790	135.8	730	101.2	25.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	28,373,005 株	28年3月期	28,373,005 株
29年3月期3Q	19,546 株	28年3月期	19,305 株
29年3月期3Q	28,353,650 株	28年3月期3Q	28,353,801 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、平成28年11月の米国大統領選挙後のトランプ氏の経済政策への期待や中国経済減速の不服感、OPEC減産合意による原油価格回復により、円高傾向から円安傾向へ為替の潮目が変わり、日経平均株価は平成27年12月以来の高値となりました。企業収益はおおむね高水準で推移し、底堅い設備投資、生産の持ち直しで総じて堅調な動きとなりました。個人消費においては、人手不足を背景とした雇用所得環境に改善がみられ、国内景気は「緩やかに持ち直し」で推移しました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により新設住宅着工戸数は、貸家・分譲一戸建てを中心に堅調に推移し、平成28年11月時点で5ヶ月連続での前年比増加となりました。

当該期間の業績につきましては、新設住宅着工戸数が好調に推移したことを背景に、主に建材向け製品およびフローア一基材用途向け製品の販売が伸び、売上高が増加しました。

生産面においては、木材伐採規制の強化等による輸入原材料費上昇の影響がありましたが、原油安によるエネルギー費の低下、販売好調に伴う生産フル稼働および、原材料リサイクルによる歩留まり向上や生産性向上を目指した設備改善により製造原価を低減することができました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は86億97百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は6億60百万円（同187.2%増）、経常利益は6億57百万円（同172.2%増）、四半期純利益は6億39百万円（同207.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて8億15百万円増加し、61億40百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少と電子記録債権の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億77百万円増加し、59億73百万円となりました。これは主に有形固定資産と投資有価証券の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて9億93百万円増加し、121億13百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて2億83百万円増加し、51億4百万円となりました。これは主に短期借入金の減少と支払手形及び買掛金、1年以内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて47百万円増加し、24億69百万円となりました。これは主に長期借入金の増加と退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億31百万円増加し、75億74百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて6億61百万円増加し、45億39百万円となりました。これは利益剰余金と評価・換算差額等の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界におきましては、政府の各種住宅支援策に加え、歴史的な住宅ローン低金利が追い風となり、底堅く推移するものと予測されます。一方、米国の金利引き上げ政策による円安や、原油価格の回復は、原材料費、エネルギー費に影響し、製造原価上昇に繋がる懸念があります。

このような状況の中、建材製品向けの販売量確保とフローア一基材用途向け製品の拡販に加え、構造用製品と汎用製品の販売に注力し、一層の効率的な生産を推し進め、数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう努めてまいります。

平成29年3月期第3四半期累計期間における業績の動向を勘案し、平成28年10月28日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成29年1月27日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,132	948,561
受取手形及び売掛金	2,100,828	1,955,310
電子記録債権	346,651	1,369,008
商品及び製品	855,716	768,268
仕掛品	260,750	279,014
原材料及び貯蔵品	747,643	696,482
繰延税金資産	—	36,287
その他	59,505	87,266
流動資産合計	5,324,228	6,140,198
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,397,355	1,522,577
土地	3,031,507	3,031,507
その他(純額)	655,669	631,660
有形固定資産合計	5,084,532	5,185,745
無形固定資産	15,952	12,682
投資その他の資産		
投資有価証券	685,669	765,728
その他	16,670	9,628
貸倒引当金	△6,100	—
投資その他の資産合計	696,239	775,357
固定資産合計	5,796,725	5,973,784
資産合計	11,120,953	12,113,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225,261	2,417,019
短期借入金	1,100,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	970,000	1,112,500
未払法人税等	54,046	50,018
賞与引当金	107,600	60,000
その他	363,595	464,624
流動負債合計	4,820,503	5,104,162
固定負債		
長期借入金	1,925,000	2,035,000
繰延税金負債	163,310	185,404
退職給付引当金	152,859	119,916
環境対策引当金	27,425	19,893
その他	153,829	109,650
固定負債合計	2,422,425	2,469,864
負債合計	7,242,929	7,574,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	1,545,405	2,071,076
自己株式	△3,364	△3,406
株主資本合計	3,885,911	4,411,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,976	83,911
繰延ヘッジ損益	△28,863	44,503
評価・換算差額等合計	△7,886	128,415
純資産合計	3,878,024	4,539,956
負債純資産合計	11,120,953	12,113,983

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,220,406	8,697,946
売上原価	7,105,418	7,125,516
売上総利益	1,114,988	1,572,429
販売費及び一般管理費	884,908	911,554
営業利益	230,080	660,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,671	15,163
業務受託料	14,850	14,850
助成金収入	10,000	—
その他	15,007	7,739
営業外収益合計	64,528	37,752
営業外費用		
支払利息	32,336	26,629
売上割引	12,703	13,320
その他	8,132	1,418
営業外費用合計	53,173	41,367
経常利益	241,435	657,260
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,405
特別利益合計	—	9,405
特別損失		
固定資産除却損	5,928	20,696
災害による損失	12,925	—
特別損失合計	18,854	20,696
税引前四半期純利益	222,580	645,968
法人税、住民税及び事業税	14,582	68,555
法人税等調整額	—	△61,673
法人税等合計	14,582	6,882
四半期純利益	207,997	639,086

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。